



プログラム②

SDGsとJAS

公益社団法人中央畜産会 衛生指導部 参与 山本 洋一 氏

株式会社小松種鶏場 代表取締役 小松 伸好 氏

特定非営利活動法人持続可能な水産養殖のための種苗認証協議会 (SCSA)

副理事長 有路 昌彦 氏

近畿大学 水産養殖種苗センター 白浜事業場 若藤 頼昭 氏

FAMIC 横浜事務所 規格検査課 担当官

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

Food and Agricultural Materials Inspection Center (コミュニケーションネーム : FAMIC)

1. SDG s とJAS

(SDG s への貢献、Y-SDG s 認証取得等)

2. 持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉 JASの活用事例

(制定の背景、制定の流れ、規格の内容等)

3. 生産技術による水産養殖産品 JASの活用事例

(制定の背景、制定の流れ、規格の内容等)



プログラム②

1. SDGsとJAS

FAMIC 横浜事務所長 二階堂 孝子

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

Food and Agricultural Materials Inspection Center (コミュニケーションネーム : FAMIC)



FAMICが入る横浜第二合同庁舎

確かな技術力で食の安全と信頼の確保に貢献します！
～地域社会の発展を応援できる事業所として～



農林水産省との連携の下、JAS制度の普及のほか、制度に関する様々な業務を実施しています。JASに関する業務以外にも食品表示の適切性、農薬の適正な使用等、科学的な知見に基づいた検査・分析を行っています。

「食」を通じた新しい展開へ

○ 新しいJASの提案のサポート



食品の安全や安心につながる情報の発信、支援も重要な活動です。
例えば、今社会が目指すSDGsに関係する**新しいJASの提案のサポート**など、地域の発展に様々な支援ができると考えています。

(例) 持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JAS











プログラム②

2. 持続性に配慮した鶏卵・ 鶏肉JASの活用事例

公益社団法人中央畜産会 衛生指導部 参与 山本 洋一 氏

株式会社小松種鶏場 代表取締役 小松 伸好 氏

FAMIC 横浜事務所 規格検査課 担当官

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

Food and Agricultural Materials Inspection Center (コミュニケーションネーム : FAMIC)

(参考) 主な採卵鶏の国産鶏種 ((独) 家畜改良センター岡崎牧場由来) について

	家畜改良センター岡崎牧場由来					県由来
	岡崎おうはん	もみじ	さくら	あずさ	土佐ジロー	卵用 名古屋コーチン
鶏種						
交配	横斑プリマスロ ック♂ (岡崎) × ロードアイランド レッド♀ (岡崎)	ロードアイランド レッド♂ (岡崎) × 白色プリマスロ ック♀	白色レグホーン♂ × [ロードアイランド レッド♂ (岡崎) × 白色プリマスロ ック♀]	ロードアイランド レッド♂ (岡崎) × 白色プリマスロ ック♀ (岡崎)	土佐地鶏♂ × ロードアイランド レッド♀ (岡崎)	名古屋種♂ × 名古屋種♀
ヒナ 出荷元	(株)小松種鶏場	(株)後藤孵卵場	(株)後藤孵卵場	(株)小松種鶏場	高知県 土佐ジロー協会	(一社)名古屋 コーチン協会
年間 出荷羽数	10万1千羽	360万羽		3万羽	3万4千羽	8万羽
合計	376万5千羽					

資料：家畜改良センター岡崎牧場調べ

株式会社小松種鶏場

代表取締役 小松 伸好

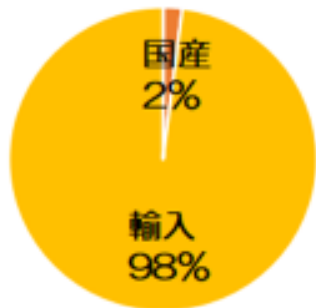
- 創業 大正14年(1925年)
- 法人化 昭和25年(1950年)
- 本社 長野県松本市
- 施設 ヒナ孵卵工場、家畜診療所、食品工場
- 農場 有明山農場(長野県安曇野市)
- 従業員 25名
- 資本金 4500万円
- 取扱国産鶏種 岡崎おうはん
あずさ
名古屋コーチン等



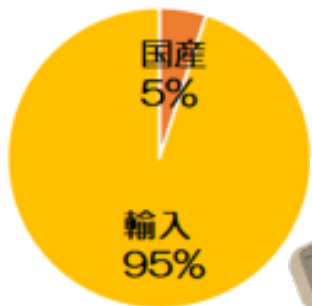


図1 生産に必要な親鶏、飼料を輸入に依存

とり肉用親鶏のシェア



たまご用親鶏のシェア



濃厚飼料の自給率

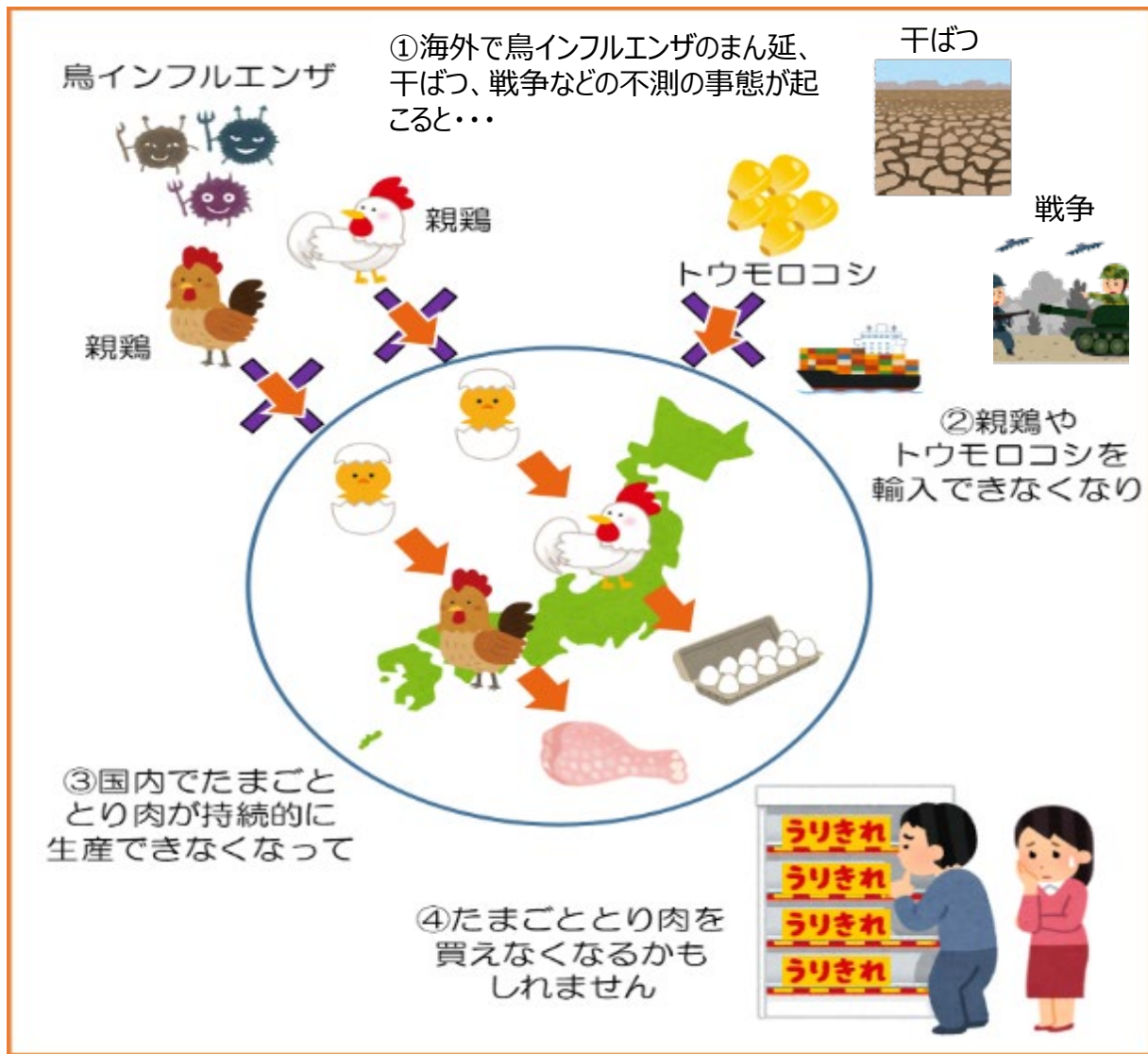
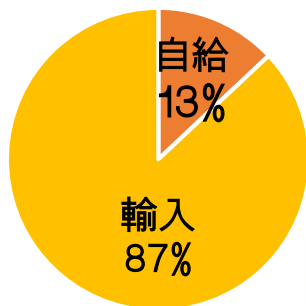


図 2

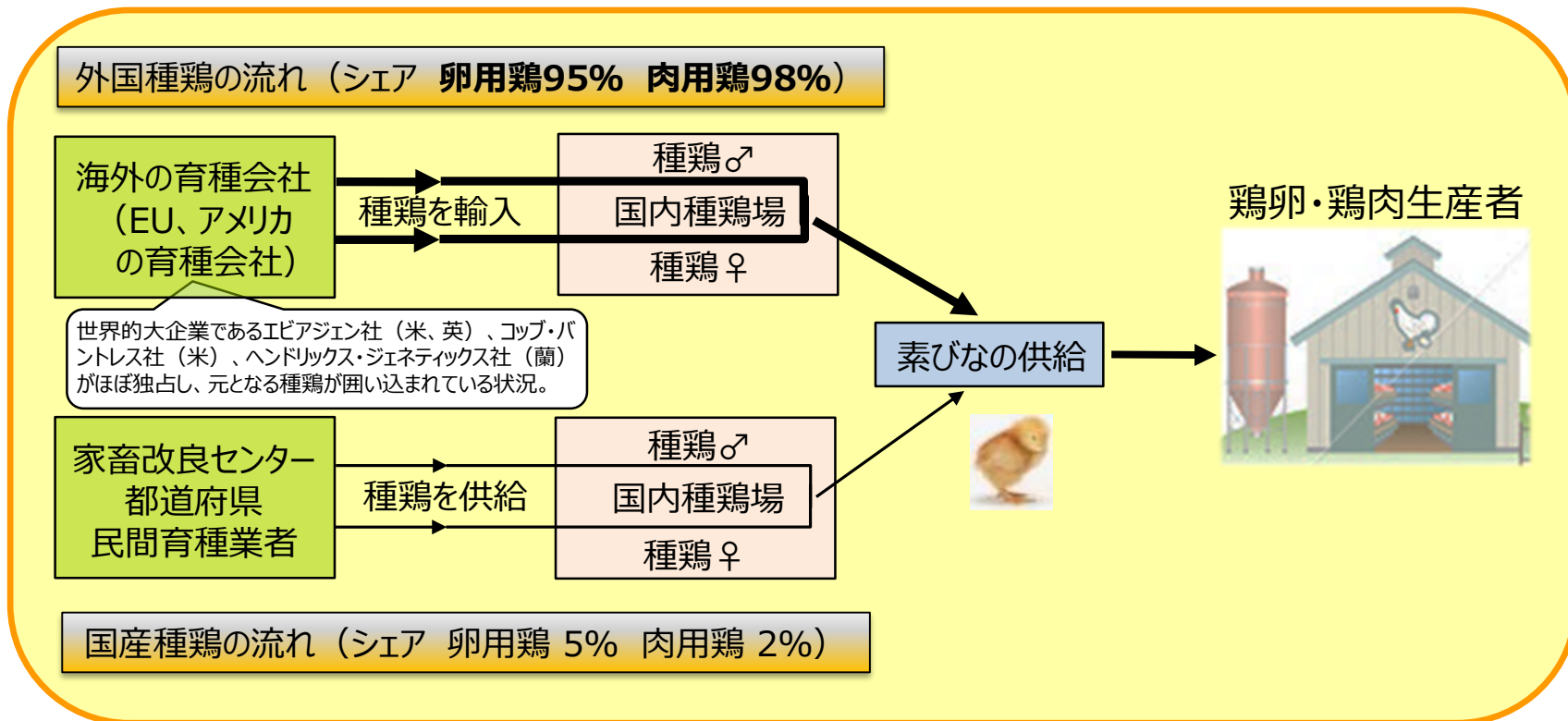


図 3

耕作放棄地の有効活用等による飼料生産の推進等の自給飼料増産により、**輸入飼料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産への転換を推進**（水田活用の直接支払交付金などの施策を展開）

<政策目標> 飼料自給率 2018年 25% → 2030年 34%

（食料・農業・農村基本計画抜粋）

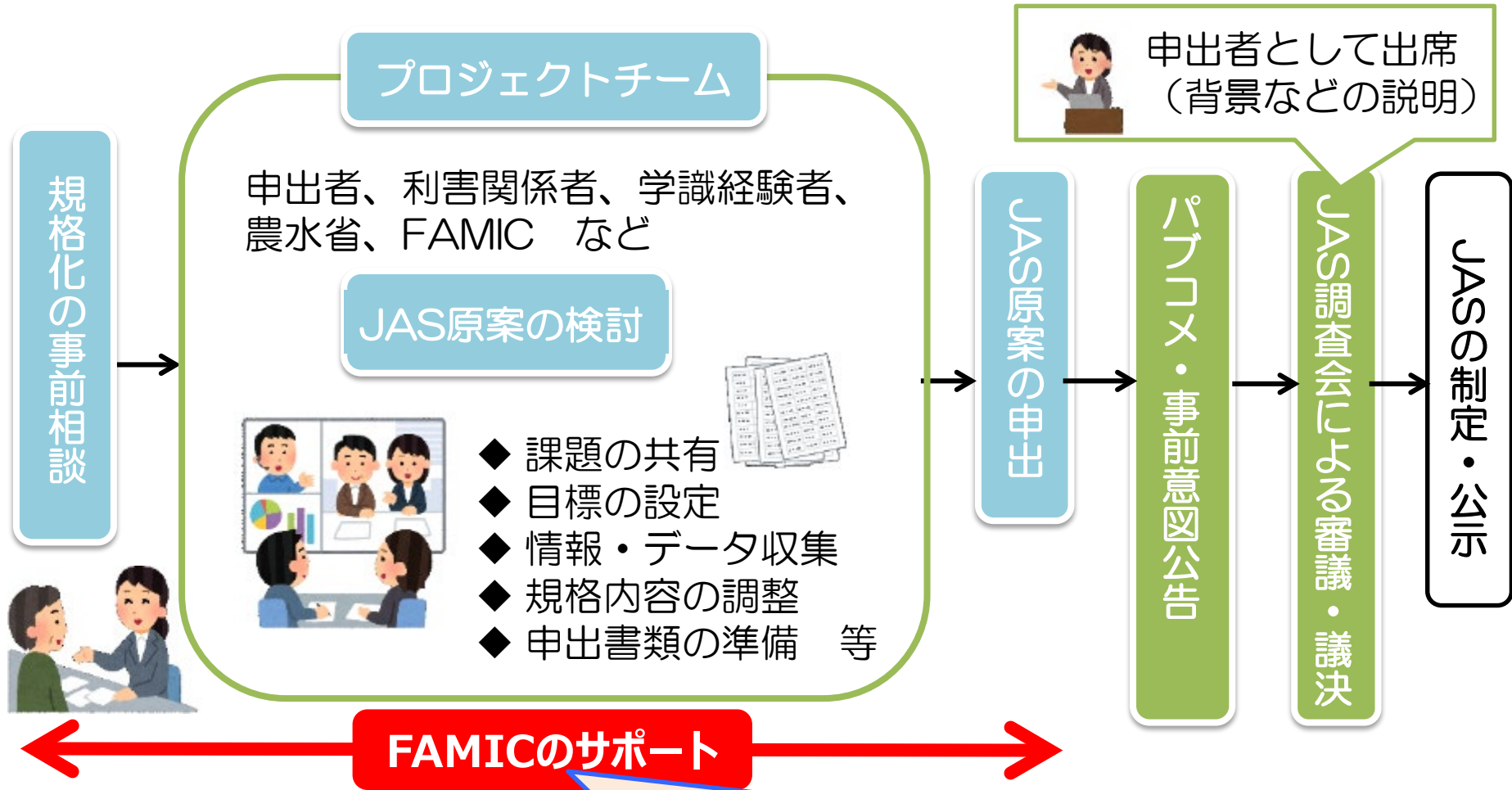
高齢化、人口減少により主食用米の生産・消費が減少するなか、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米等の生産拡大を推進

主食用米の需要減少を飼料用米等の拡大で対応し、水田面積を維持

年	作付面積計	主食用米	加工用米	飼料用米	その他
2008	164	160	2.7	0.1	1.1
2013	165	152	3.8	2.2	6.5
2018	159	139	5.1	8.0	7.3
2022	155	125	5.0	14.2	10.2

作付面積：万ha

JAS制定までの流れ



- 【例】
- ①「JASの制定・見直しの基準」を満たすJAS原案作成のサポート
 - ②JAS化に向けたプロジェクトチームの立上げのサポート
 - ③関係者間の意見調整のサポート
 - ④JAS原案の提案に係る事務手続きのサポート

申出までの所要時間目安

- ✓ 通常1年半～2年半程度
- ✓ 試験方法などはもう少し長くなる場合あり

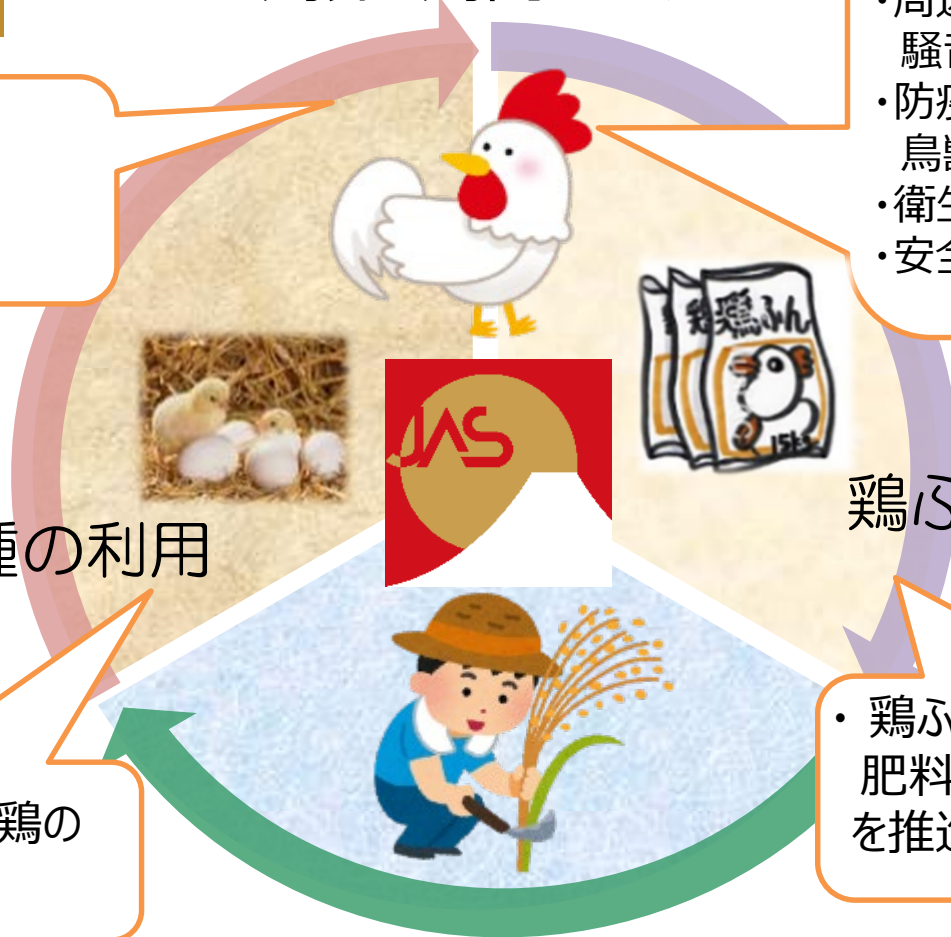
図4 持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JAS



鶏卵・鶏肉の生産

- ・アニマルウェルフェア
飼養環境の改善への取組
- ・周辺環境へ配慮
騒音、悪臭、CO2等の抑制
- ・防疫管理
鳥獣侵入防止、抗菌剤低減等
- ・衛生管理
- ・安全衛生、労務管理

- ・国産飼料用米
5%以上給与
- ※鶏卵：産卵前10日間
- ※鶏肉：28日齢以降



鶏ふんの利用

- ・鶏ふん
肥料、エネルギーとしての利用を推進(堆肥化、焼却熱等)

国産鶏種の利用

- ・国内で育種された鶏の素びなを利用

国産飼料用米の生産







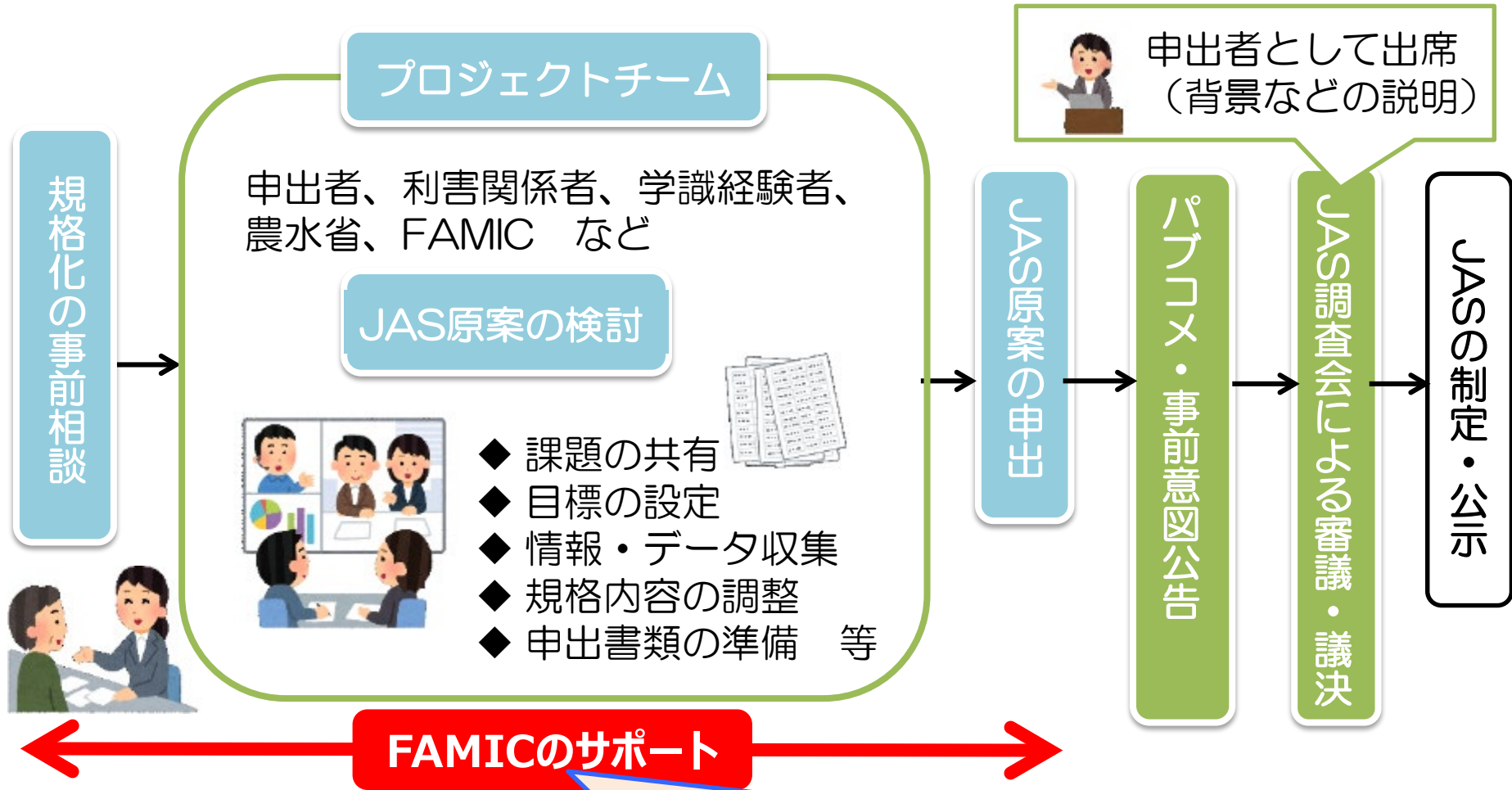




JAS認証「鶏卵」の流通は？



JAS制定までの流れ



- 【例】
- ①「JASの制定・見直しの基準」を満たすJAS原案作成のサポート
 - ②JAS化に向けたプロジェクトチームの立上げのサポート
 - ③関係者間の意見調整のサポート
 - ④JAS原案の提案に係る事務手続きのサポート

申出までの所要時間目安

- ✓ 通常1年半～2年半程度
- ✓ 試験方法などはもう少し長くなる場合あり







プログラム②

3.人工種苗生産技術による 水産養殖産品JASの活用事例

特定非営利活動法人持続可能な水産養殖のための
種苗認証協議会 (SCSA)
副理事長 有路 昌彦 氏

近畿大学 水産養殖種苗センター 白浜事業場 若藤 頼昭 氏

FAMIC 横浜事務所 規格検査課 担当官

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

Food and Agricultural Materials Inspection Center (コミュニケーションネーム : FAMIC)

水産研究所と種苗センターの沿革

- 1948年(S23) 臨海研究所（現・白浜実験場）を開設
- 1950年(S25) 第一養殖場の使用（ハマチの養殖試験）を開始
- 1954年(S29) 「網いけす（小割）式養殖」の研究に着手
- 1960年(S35) 浦神実験場を開設
- 1964年(S39) 御浜実験場を開設
- 1970年(S45) 水産養殖種苗センター設立。大島実験場を開設，マグロ養殖の研究を開始
- 1974年(S49) 御浜実験場を移転し、新宮実験場を開設
- 1975年(S50) 「イシダイとイシガキダイの雑種の養殖法」で特許認可
- 1979年(S54) 養成クロマグロの産卵に成功
- 1980年(S55) 「ブリとヒラマサの雑種の養殖法」で特許認可
- 1986年(S61) すさみ分室開設
- 1989年(H1) すさみ・大島・浦神事業場開設
- 1991年(H3) 富山実験場を開設
- 1995年(H7) 人工ふ化クロマグロの世界初放流
- 1997年(H9) 中辺路研究分室を開設（平成17年閉鎖）
- 2001年(H13) 奄美実験場を開設
- 2002年(H14) クロマグロの完全養殖に成功
- 2003年(H15) 21世紀COEプログラム「クロマグロ等の魚類養殖産業支援型研究拠点」採択
- 2004年(H16) 完全養殖クロマグロを初出荷
- 2008年(H20) グローバルCOEプログラム「クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点」採択
- 2016年(H28) マレーシアサバ州に東南アジア事業場開設
- 2018年(H30) 水産養殖種苗センターが「SCSA認証」を取得



研究・生産対象魚種

数字は人工ふ化初成功年

ブリ
1968



カンパチ



クエ
1988



ヒラメ
1965



アカムツ

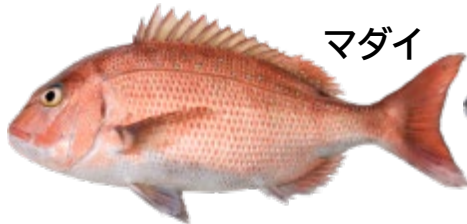


サクラマス

クロマグロ
1979



マダイ



トラフグ



シロギス



シマアジ
1973



イシダイ
1970



アユ



チョウザメ



中国イサキ



マサバ
1999



カサゴ



オニオコゼ



クルマエビ



トコブシ



JAS「人工種苗生産技術による水産殖産品に ついての生産行程管理者の認証」 制定の背景

2023年3月

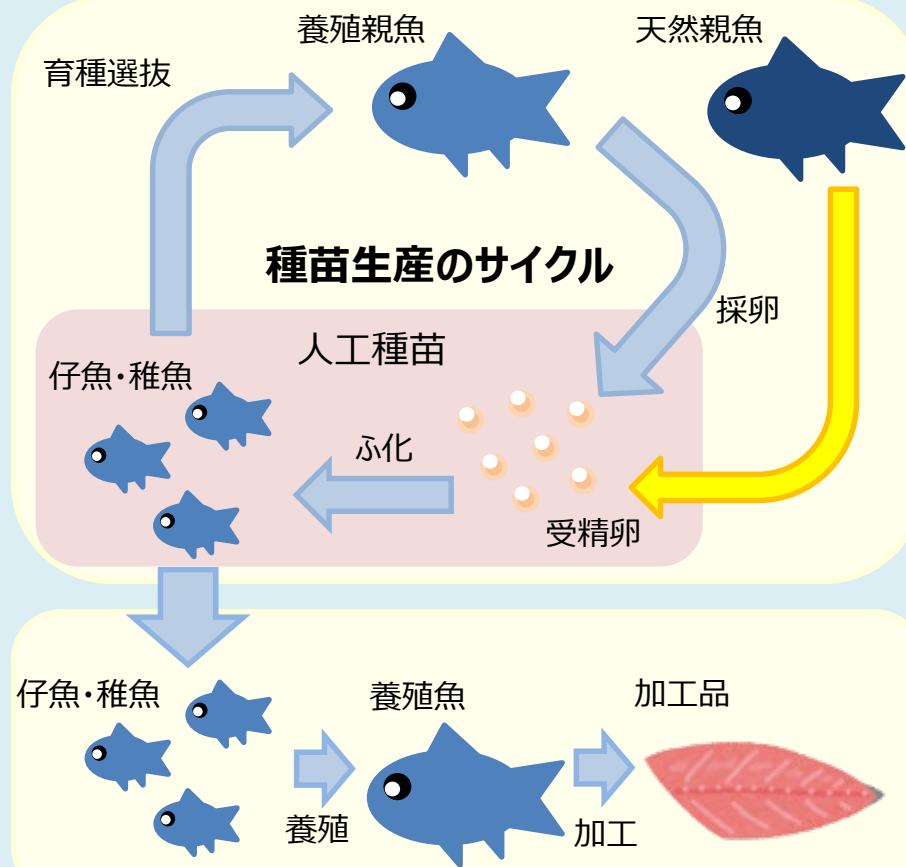
NPO法人持続可能な水産養殖のための種苗認証協議会

有路昌彦

持続可能な養殖業

【持続可能な水産養殖の取組】

人工種苗生産技術による持続的なサイクル



- 親魚から採卵することで、天然稚魚乱獲による資源枯渇防止に寄与。

環境汚染の防止

- 育種選抜による飼料効率及び耐病性向上
- 適正な給餌量の維持。
- 薬剤耐性菌の出現抑制のための抗菌剤使用の低減。
- 定期的な水質検査の実施。

遺伝的健全性の維持

- 周辺のエコ系へ影響を及ぼさないための養殖魚に対する逃亡防止策の実施。

労働者への配慮

- 安全衛生の維持及び適切な労働環境の提供。
- 強制労働、差別的行為、ハラスメントの防止。

持続可能な水産養殖のための種苗認証制度

この法人は、特定非営利活動法人持続可能な水産養殖のための種苗認証協議会という。英文名を「Seedlings Council for Sustainable Aquaculture」といい、略称を「SCSA」という。

この法人は、持続可能な水産物需給の実現に寄与することを目指し、また人工種苗の社会的認知を高めるために、我が国及び世界の養殖業及びその流通に対して、種苗認証制度の管理・運営を行うことを目的とする。



行う事業の内容

- ① 持続可能性な養殖水産物の需給を実現するための認証制度運用(認証制度の管理・運用事業)
- ② 上述認証制度の管理
- ③ この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う

JAS制定の背景

SCSA認証は民間の第三者認証として、人工種苗による持続可能な養殖魚の普及のために設立されたが、国内外に広く普及させていくためには、認証の認証のようなもの(例:GSSIなど)による蓋然性が重要なのではないかという議論が生じた。

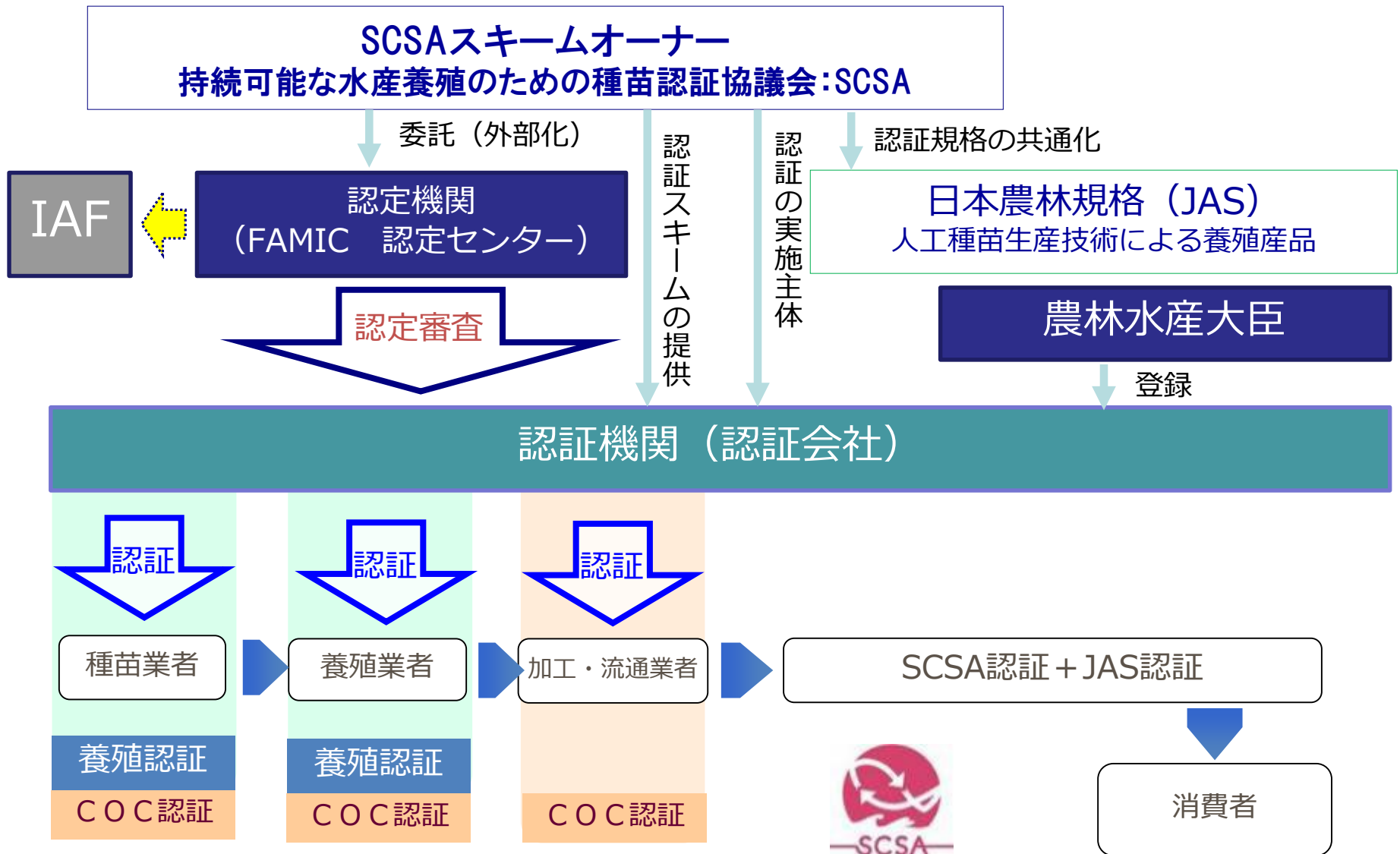


しかしGSSIのような国際的な認証に対しての認証がMSCやASCに対する裏支え的要素になっているということは明白であるものの、費用対効果の面、および「日本の商品を国内外にアピールする」という目的から考えると、JASという国の規格に同等性を担保する方が相乗効果は大きいという結論に達した。



その際、新JAS制度がつくられ、SCSAの理念が反映した同等性を持つJAS規格を制定することができれば、結果として「人工種苗による持続可能な養殖業の普及」は実現できるのではと考え、結果として成立したJAS0005「人工種苗生産技術による水産殖産品についての生産行程管理者の認証」の設定に取り組むことになった。

JAS0005とSCSAは共通認証



JAS制定時の困難点・力を入れたポイント

スキームの違いの反映


SCSAは基本的に民間認証であり、ISO17065準拠の内容になっているため、JAS特有の構造とは大きく違い、その点を比較対照しながら接続することは容易ではなかった。基本的に原則と基準の考え方は整理できるが、スキームの違いは容易ではない。

格付・COC

流通部分(トレース)の考え方は民間認証とJASは大きく異なる(いまだに解決していない問題)

共通認証の担保

認証機関と議論し、共通化できるところと共通化できないところを抜き出す作業が容易ではなかった。しかしこの部分に時間をかけたからこそ、共通認証(同時認証)が可能になった。



基本的に制度そのものが違うものが、「考え方＝基準＝規格」の部分で共通化するというのはできても、スキームの違いを反映させるのは難しかった(結局は実現できたので、大きな一歩になったと考える)